

健 康 教 育

動 向

平成21年度は「新型インフルエンザ」で始まったといってもよい。端緒はメキシコだった。21年4月、海外の通信社は一斉に「同国で豚インフルエンザが人間に感染し、多数の死者が出ている」と打電。世界保健機関（WHO）は各国に警戒を呼びかけた。日本でも物々しい防疫服姿で、成田空港の飛行機の中で検疫が行われていた映像は記憶に新しい。正確な情報の収集と発信という基本的なことも含め、私たち予防医学や健康教育さらには公衆衛生学に携わるものは、これらの状況を十分に整理し、謙虚に学ぶことが必要ではないかと思われる。

さて、健康教育活動に目を転じると、特定健診・特定保健指導の2年目にあたり、その推進に力を注がれている。同時にその評価についても議論され始めた。一方、健康教育の理論的な動向をみると、医療社会学者A・アントノフスキーが提唱する健康生成論に基づく健康増進についての研究が進んでいる。紙面は割けないが、端的にいうと「なぜ病気になるか」を危険因子から考えるのではなく、「どうすれば健康が維持（増進）できるのか」を健康になる因子から考えるというもの。SOC（sense of coherence）＝首尾一貫感覚という概念が提起され、そのスケールも研究され、メンタルヘルスの場面で活用され始めている（詳細は『健康の謎を解く』山崎喜比古、吉井清子監訳 有信堂）。このような学会等や研究動向にも注視しながら活動を展開した。

広報活動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』（年刊）、『事業年報』（年刊）である。特に「健康かながわ」は昭和43年4月に創刊され、平成21年11月号で、第500号を迎えた。そこで松沢成文県知事からの特別寄稿や機関紙発行に関わった方々に寄稿いただき、500号記念号を発行した。

研究誌である『予防医学』は、当協会の井出研中央診療所長と松崎稔呼吸器検診部長の企画のもと、「呼吸器疾患と予防医学」を特集テーマで発行した。またACクラブの会報紙の編集に携わるとともに、パンフレット等の企画・作成、ホームページの管理・運営に当たった。

健康教育の企画・支援活動

（1）セミナー受託事業・健康教育活動

産業保健分野では、平成17年度からK自治体職員に対しての研修会を受託し、今年は年14回の研修会

を実施した（表3）。Y市職員に対しても年4回の腰痛・肩こり解消講座の研修を実施。

また自治体及び企業の健康教室に対して、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画とあわせ、講師派遣を37回行った。

（2）健康支援スタッフ研修会

県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会」を開催。「神奈川県における乳がん検診の歩みと今後の展開－検診の質と受診率の向上をめざして－」をテーマに伊勢原市で開催した（表2）。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催している（表6）。現在、一般健康診断に問診等でメンタルヘルス対策を実施しようという動きがあるが、メンタルヘルス対策へのニーズがますます高まっている。

健康づくり実践活動

2年前に主に人間ドックのオプションとして「生活習慣改善プログラム」を構築。ヘルスアップコース、体力測定、各種教室（ウォーキング&ストレッチ教室、カラダ「ひきしめ」教室、栄養教室）というメニューで構成されている（表9）。

また昨年からT社・T健康保健組合による健康学習会についても受託。同社・同健保組合は独自に36歳から4年に1回というサイクルでハイレベル健診・健康学習会を実施している。生活習慣病に関する健診結果において、40歳以降で有所見率が大きく増加する点に着目し、その一歩手前の36歳をハイレベル健診の開始年齢に設定。ハイレベルな健診の受診と同時に、早期からの予防の重要性を認識してもらおうと、健康学習会を全対象者に実施、さらに被扶養者も一緒に受診できる仕組みとなっている。関東近県の職員に対して、当協会もその健診（人間ドック）・学習会の受け皿機関の一つとして受託している（表8）。

事務局活動

県下の養護教諭の自主的な研究会である「神奈川県学校保健研究会」と「禁煙、分煙活動を推進する神奈川県会議」の事務局活動のサポートを行った。特にたばこ関連では、神奈川県が制定した「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」やスモークフリーの考え方に対する普及啓発をはじめ、さまざまな支援活動を展開した。

関係の集計表は167頁に掲載